

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	平成29年3月31日 (A)	平成28年3月31日 (B)			(A-B)	平成29年3月31日 (A)	
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	1,869,760	2,009,172	△ 139,412	流動負債	244,211	121,256	122,955
現金及び預金	1,772,778	1,922,388	△ 149,610	リース債務	1,654	1,654	-
営業未収入金	49,905	46,819	3,085	未払金	75,629	-	75,629
貯蔵品	1,126	1,370	△ 243	未払費用	22,875	25,725	△ 2,850
前払費用	16,063	15,033	1,029	未払法人税等	83,630	36,260	47,369
繰延税金資産	23,024	16,215	6,809	未払消費税等	11,552	11,079	472
その他の流動資産	6,861	7,345	△ 483	前受金	540	1,620	△ 1,080
				預り金	4,289	4,095	193
固定資産	5,041,155	4,619,127	422,027	賞与引当金	39,440	36,220	3,220
有形固定資産	58,975	63,624	△ 4,648	役員賞与引当金	4,600	4,600	-
建物	47,985	54,051	△ 6,066				
備品	3,964	5,896	△ 1,931	固定負債	911,137	864,150	46,986
リース資産	2,100	3,676	△ 1,575	リース債務	551	2,205	△ 1,654
建設仮勘定	4,924	-	4,924	預り信託金	57,000	57,000	-
				退職給付引当金	691,067	657,533	33,533
無形固定資産	105,192	83,376	21,816	役員退職慰労引当金	162,518	147,411	15,107
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	32,764	81,653	△ 48,888	負債合計	1,155,348	985,406	169,941
ソフトウェア仮勘定	70,705	-	70,705				
				純 資 産 の 部			
投資その他の資産	4,876,987	4,472,126	404,860	株主資本	5,755,566	5,642,893	112,673
投資有価証券	4,068,235	3,671,754	396,481	資本金	1,000,000	1,000,000	-
出資金	-	-	-	資本剰余金	450,000	450,000	-
長期貸付金	11,455	13,003	△ 1,548	資本準備金	450,000	450,000	-
繰延税金資産	27,842	17,915	9,927				
差入保証金	66,875	66,875	-	利益剰余金	4,305,566	4,192,893	112,673
信託金特定資産	57,000	57,000	-	その他利益剰余金	4,305,566	4,192,893	112,673
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
その他の投資その他の資産	47,757	47,757	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
貸倒引当金	△ 30,357	△ 30,357	-	別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	2,373,949	2,261,276	112,673
				純資産合計	5,755,566	5,642,893	112,673
資産合計	6,910,915	6,628,300	282,614	負債及び純資産合計	6,910,915	6,628,300	282,614

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	前 期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	増 減
営業収益	1,175,124	1,148,162	26,962
取引参加料金	502,217	502,716	△ 499
上場関係収入	151,355	135,634	15,721
上場手数料	23,929	7,998	15,930
年間上場料	127,426	127,635	△ 208
情報関係収入	457,542	447,750	9,792
その他の営業収益	64,009	62,061	1,947
営業費用	935,240	987,500	△ 52,260
人 件 費	540,277	539,588	689
施 設 費	241,857	297,716	△ 55,859
運 営 費	153,105	150,195	2,909
営業利益	239,884	160,661	79,222
営業外収益	37,841	63,367	△ 25,526
営業外費用	-	-	-
経常利益	277,726	224,029	53,696
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	277,726	224,029	53,696
法人税、住民税及び事業税	114,014	84,672	29,341
法人税等調整額	△ 16,736	3,822	△ 20,558
当期純利益	180,448	135,534	44,913

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

- (4) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 186,973 千円

(2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

- (3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	5,492 千円
賞与引当金	12,108 千円
退職給付引当金	210,644 千円
役員退職慰労引当金	49,519 千円
貸倒引当金	9,249 千円
減価償却超過額	3,259 千円
その他	9,222 千円
繰延税金資産小計	299,496 千円
評価性引当額	△248,629 千円
繰延税金資産合計	50,867 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	50,867 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達についてはすべて自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,772,778	1,772,778	－
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,036,535	4,078,948	42,412
② その他有価証券	－	－	－
(3) 違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	－

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格、または公表されている基準価格によっております。

(3) 違約損失積立金特定預金

清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	31,700

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	900,000	2,800,000	300,000
合計	—	900,000	2,800,000	300,000

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 56,047円98銭

1株当たり当期純利益 1,757円22銭